

2020年度
環境経営レポート

公益財団法人 地球環境戦略研究機関

目次

計画の策定<Plan>

1. 組織の概要	
事業の概要	・・・ 1
事業所名及び所在地	・・・ 1
組織図	・・・ 2
事業活動規模（2020年度）	・・・ 2
2. EA21実施の方針、環境経営目標及び環境経営計画	
エコアクション21の対象範囲	・・・ 3
エコアクション21の組織図	・・・ 3
環境経営方針	・・・ 4
環境経営10箇条	・・・ 4
環境経営中期目標（環境負荷への対応）について	・・・ 5
2020年度環境経営目標と環境経営計画	・・・ 5

計画の実績<Do>

3. 2020年度環境経営目標及び環境経営計画の実績と取り組み	
目標1：環境負荷の削減	・・・ 6
目標2：SDGs実践の促進	・・・ 8

取組状況の確認及び評価<Check>

4. 2020年度の環境活動の評価	・・・ 12
-------------------	--------

全体の評価と見直し<Act>

5. 代表者による全体評価と見直し	・・・ 13
6. 2021年度環境経営目標と環境経営計画	・・・ 13

1. 組織の概要

Institute for Global Environmental Strategies 公益財団法人 地球環境戦略研究機関

1998年3月日本政府のイニシアチブと神奈川県との支援により設立
2012年4月公益財団法人へ移行

事業の概要

IGESでは、アジア太平洋地域を中心とした地球環境にかかわる多くの問題に対し、国際機関・各国の政府・研究機関・企業・CSO・地方自治体及び市民の皆様と連携を深めながら、低炭素で資源消費の少ない実践的かつ革新的な政策研究・持続可能な問題解決型の研究を行うとともに、国際社会等における政策形成プロセスにかかわり、積極的に政策提言を行い、人々が豊かに暮らせる持続可能な社会を目指して様々な提案を行っています。第7期統合的戦略研究計画（2017年7月から2021年6月）では、持続可能な社会への移行と人々の生活の質の改善の促進を目指す研究活動を行いました。2021年7月からは第8期戦略計画を開始し、現在世界的な問題となっているコロナ禍において、自らが有する幅広い専門知識分野を生かし、持続可能でレジリエントな社会に向けて大きなインパクトを生み出すため、“チェンジ・エージェント”として活動していきます。

事業所名及び所在地

<国内>

◇本部

〒240-0115 神奈川県三浦郡葉山町上山口2108-11

◇東京サステイナビリティ・フォーラム

〒105-0003 東京都港区西新橋1-14-2 新橋SYビル4F

◇関西研究センター

〒651-0073 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2 人と防災未来センター東館5階

◇北九州アーバンセンター

〒805-0062 福岡県北九州市八幡東区平野1-1-1 国際村交流センター3F

◇気候変動に関する政府間パネル

〒240-0115 神奈川県三浦郡葉山町上山口2108-11 (IGES葉山本部内)

◇アジア太平洋地球変動ネットワークセンター

〒651-0073 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2 人と防災未来センター東館4階

◇国際生態学センター

〒222-0033 横浜市港北区新横浜2-14-27 新横浜第一ビルディング3F

<海外>

◇バンコク地域センター

604 SG Tower 6F, 161/1 Soi Mahadlek Luang 3. Rajdamri Road, Patumwan, Bangkok, 10330, Thailand

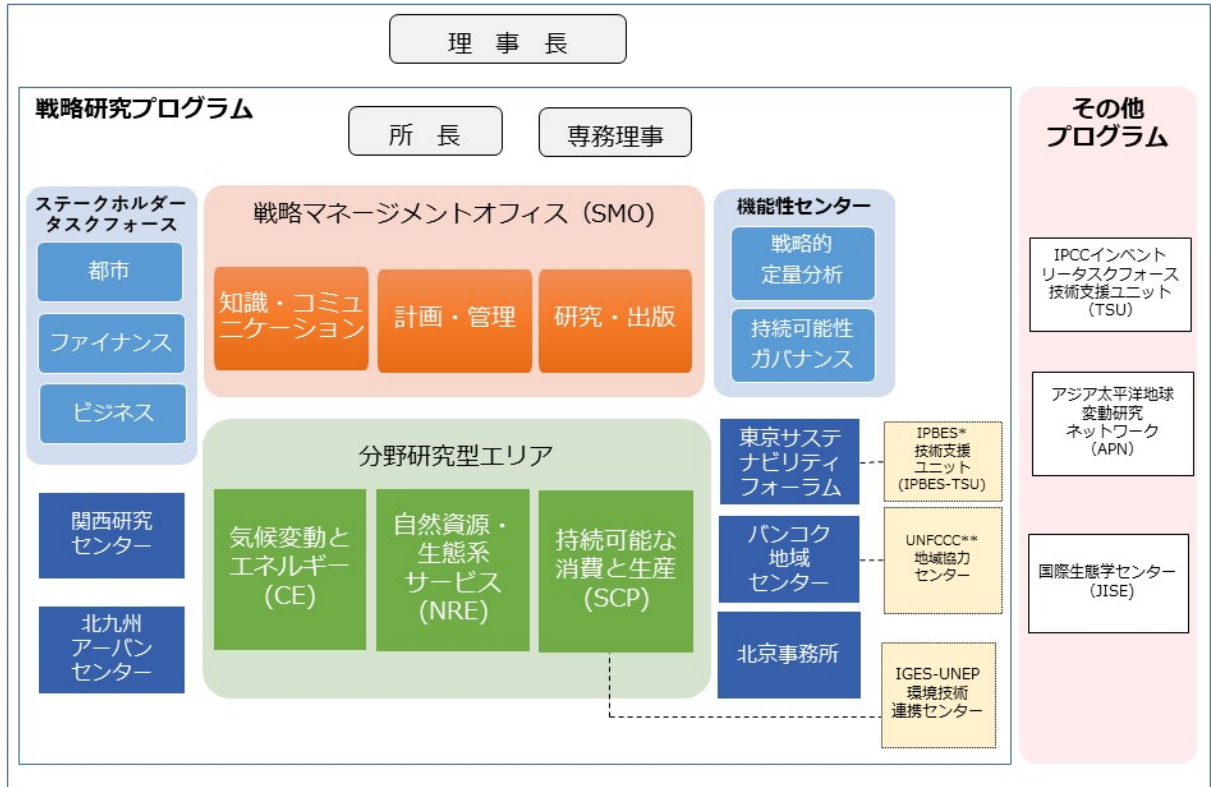
◇北京事務所

100029 中華人民共和国北京市朝陽区育慧南路1号中日友好環境保護中心508室

組織図

第7期統合的戦略研究計画に基づき、戦略マネジメントオフィスによる調整のもと、気候変動とエネルギー、自然資源・生態系サービス、持続可能な消費と生産の3つの研究領域、戦略的定量分析及び持続可能性ガバナンスに関する2つの機能性センター、そして都市、ファイナンス、ビジネス分野を対象とした3つのタスクフォースを設置し、国内外の各拠点において課題解決型の政策研究を実施しています。

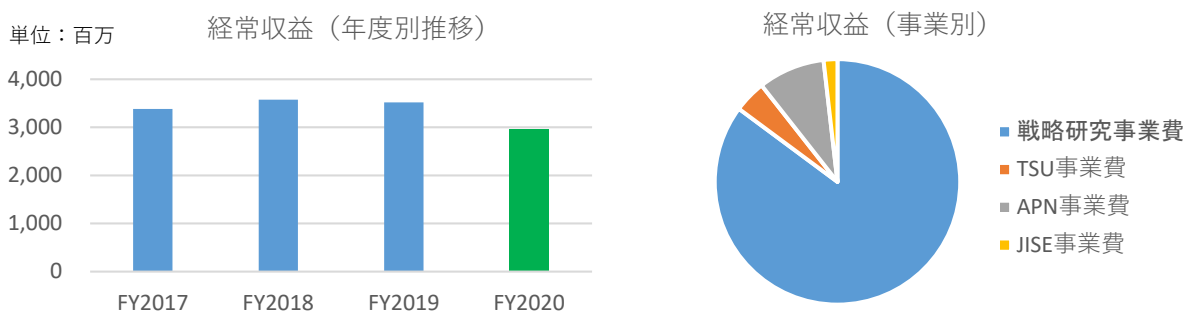
研究活動体制



*IPBES: 生物多様性および生態系サービスに関する政府間科学-政策プラットフォーム
**UNFCCC: 国連気候変動枠組条約

戦略マネジメントオフィス (SMO) は、IGES全体の統合的な研究戦略を立案するとともに、IGESの戦略研究の促進とインパクト形成のために、ナレッジマネジメント、能力開発、研究成果クオリティ管理、ネットワークキング、アウトリーチ、外部資金戦略等を担当します。

事業活動規模 (2020年度)



2020年度経常収益は、2019年度後半に発生した新型コロナウイルス感染症の影響が続き、国内外の会議、現地調査等が延期・変更された等の理由により事業規模が縮小しました。

2. エコアクション21実施の方針、環境経営目標及び環境経営計画

エコアクション21の対象範囲

事業所名<国内>	所在地	延床面積(m ²)	職員数*
葉山本部	神奈川県三浦郡葉山町	7,408	143
東京サステナビリティ・フォーラム (TSF)	東京都港区西新橋	303	7
関西研究センター (KRC)	兵庫県神戸市中央区	246	9
北九州アーバンセンター (KUC)	福岡県北九州市八幡東区	150	7
アジア太平洋地球変動研究ネットワーク (APN)	兵庫県神戸市中央区	196	10
国際生態学センター (JISE)	神奈川県横浜市港北区	383	5

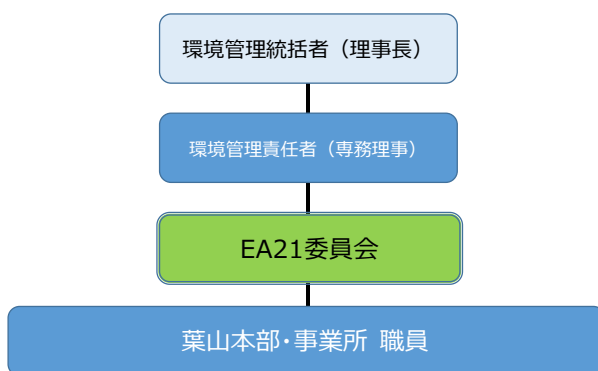
海外に二つの事務所（バンコク、北京）があり、これらの事務所はEA21の審査対象ではありませんが、日本国内の本部・事務所の取り組み例を参考にして環境負荷の削減に努めています。

*職員数：2021年6月末現在

エコアクション21活動の対象期間：2020年7月1日～2021年6月30日

エコアクション21の組織図

エコアクション21委員会は環境管理責任者の下、職員によって構成されています。

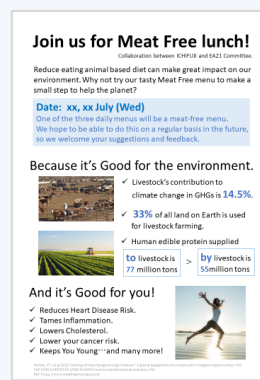


エコアクション21委員会の活動

- ・ EA21中間・更新審査対応
- ・ 活動目標の策定
- ・ 年間活動スケジュールの策定
- ・ 環境負荷削減の取組
- ・ 内部監査の実施
- ・ ポスター等の作成
- ・ 職員アンケート等の実施



2021年度EA21活動目標ポスター



Meat Free Lunch 周知ポスター

環境経営方針

2008年10月1日制定

私達は、持続可能な発展の実現を目指し、実用的かつ革新的な政策研究を行う国際的研究機関である地球環境戦略研究機関（IGES）の一員として、本環境方針に従い日々の業務を管理し、関連する環境関係の法令や協定などを遵守し、研究目標を達成することを誓います。

持続性

私達は、将来世代の幸福と繁栄を考慮しつつ、資源浪費型の生活習慣と価値観を変えることによって、持続可能な発展の実現に貢献します。

実践

私達は、環境面において持続的で、社会に容認され、経済的に実現可能な施策を自ら実行することで、持続可能な発展の原則と研究成果を具体的に示します。さらに、私達の任務を遂行する上で発生する環境負荷を減らすように努力します。

文化

私達は地域の知恵と伝統を活用し、男女の衡平と文化的多様性を尊重することで、持続可能な発展の原則を広めていくことを目指します。

地域への関与

私達は、持続可能な学びの社会の実現に向けて、地域の人々や若者の活動を支援し、共に活動します。

国際協力

私達は、さまざまな境界を越えた協力を通じて、持続可能な発展に向けてのアイデアと専門知識を共有し、国際的な実践共同体を構築します。

公益財団法人地球環境戦略研究機関 理事長 武内和彦

環境経営10箇条

2016年4月改定

環境目標の達成を目指すために、職員一人一人ができるアクションとして「環境10箇条」を設定し、自主的、積極的に取り組んでいます。

1. 職員一人一人が環境に配慮した意識を持ち業務を遂行します。
2. 空調の適正化（冷房28度、暖房20度）を進めます。
3. 取組状況、環境関連法規など定期的に確認し問題があれば速やかに是正します。
4. エコアクション21の取組を実施するため、必要な教育を定期的実施します。
5. 照明、PC、プリンター等は必要でない時は、適宜電源OFFや省エネモードにします。
6. 移動に伴う環境負荷低減を考慮します。
7. 環境に配慮した物品（エコマーク等の付いた物品）を購入します。
8. コピーの両面印刷や裏紙利用を徹底し、紙の有効利用を図ります。
9. ゴミを分別し、ゴミの削減とリサイクルを推進します。
10. 水の利用を最小限にし、節水に心がけます。

環境経営中期目標（環境負荷への対応）について

- ・第7期統合的戦略研究計画の期間の4年間の葉山本部における環境負荷（エネルギー使用由来のCO2及び廃棄物）を対象。なお対象年度の区切りはIGESの事業年度に合わせた7月-6月のサイクル。
- ・その他の事業所においては、オフィスの建物への入居形態等の条件を考慮し可能な範囲にて取り組むこととする。
- ・2017-2018年度の2年間の結果をもとに見直しを2019年度に実施（改定）。
- ・第7期研究プログラム以降の長期的な目標は、IGESの期ごとに活動の規模（事業や人員）が変化するため未策定。

取組項目	中期目標		実施の方法・実施主体・担当部署等
	当初	改定後	
CO2排出	CO2換算4年間で5%削減 (前年度比1.3%減程度)	CO2換算4年間で26.6%削減 (2019-2020年度においては 前年度比6%減程度)	施設で使用する電力とガスのエネルギーミックスの改善等により実施。 エコアクション事務局と本部ビル管理会社との共同が実施主体。
廃棄物排出	不燃ごみの排出を4年間で10%削減 (前年度比2.6%減程度)	不燃ごみの排出を4年間で約50%削減 (2019-2020年度においては 前年度比8%減)	本部ビルの管理会社と共同で、分別収集の強化を維持しつつ、不燃ごみの発生（一因となる不燃ごみが発生する物品の購入の抑制、可燃あるいは再生可能な材質使用への転換等）、リサイクルの強化により実施。職員全体及び施設全体（カフェテリア含む）が実施主体。
	可燃ごみの排出を4年間の平均で 2,400kg/年以下に抑制	2017-2018年度の実績の平均で 約2,890kg/年程度にとどめる	



2020年度のIGES全体の環境経営目標

目標1 環境負荷の削減

今年度も引き続き環境負荷の把握と削減に努め、CO2の削減に取り組みます。

- ◇事業活動に伴う出張等により発生するCO2の効果的な把握の方法を導入し、特に海外出張におけるCO2排出全量の把握に取り組みます。
- ◇可燃ごみにおける紙の廃棄削減については、保存文書や証憑書類の従来の紙媒体から電子媒体への移行、活用を検討し、さらなるペーパーレスを進めます。

目標2 SDGs実践の促進

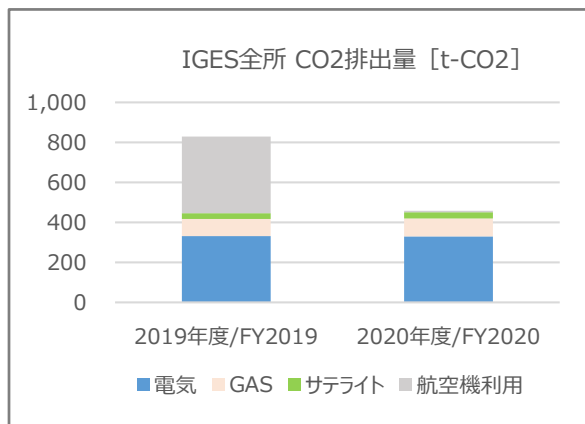
- ◇持続可能な社会の実現に向けIGESの研究活動を事業計画に基づき着実に遂行し、その成果を関係ステークホルダーとの協働により社会に発信して地域社会へ還元します。
- ◇職場環境改善の取組において、くるみん認定（次世代育成支援対策推進法）、えるぼし認定（女性活躍推進法）を受けたことに加え、今回のコロナウイルス防止策をきっかけとした勤務体制、生活様式を踏まえ、IGESにおける働き方改革の検討を進めます。既に実施している時差通勤、テレワーク、リモート/ウェブミーティング等の実施を進め、効果的で快適な職場環境の構築に取り組みます。
- ◇葉山本部では、新年度における食堂運営の新たな体制に伴い、昨年に引き続きフードロスの削減に取り組みます。昼食の予約制度の検討、無駄な食材を削減するための体制の構築に取り組みます。

3. 2020年度環境経営目標及び環境経営計画の実績と取組

目標1：環境負荷の削減

継続的に事業所全体の環境負荷の把握と削減に努めます。

IGESのエネルギー使用によるCO2排出



IGESにおけるエネルギー使用消費によるCO2排出は、葉山本部の施設設備の利用と事業の中心となるアジア太平洋地域での研究活動に伴う海外出張時の航空機利用によるものが大部分を占めており、IGESではこれらのCO2排出量を把握し削減に取り組むこととしています。2020年度においては、2019年度の後半に発生した新型コロナ禍により当初予定されていた国際会議の現地開催の中止等により、会議へのヴァーチャルな参加等が大半となったことから、施設設備利用の伴うものと合わせたCO2排出量は前年に対し大幅な削減となりました（前年比45%減）。なお、2021年度においては新型コロナ禍の状況により海外出張の件数が変動することが想定されております。

※CO2排出数値の算出に用いた排出係数は以下の表のとおり（2017-2020年度）

電力	事業所	(kg-CO2/kWh)	出典 / 事業者別排出係数（環境省発表）	
	葉山本部	0.674	湘南電力㈱	(A0177) 2015年度実績(調整後)
東京サステイナビリティフォーラム	0.474	東京電力エナジーパートナー㈱	(A0269) 2016年度実績(調整後、参考値)	
関西研究センター / APNセンター	0.500	㈱エネサーブ	(A0014) 2016年度実績(調整後)	
北九州アーバンセンター	0.128	㈱北九州パワー	(A0141) 2016年度実績(調整後)	
国際生態学センター	0.474	東京電力エナジーパートナー㈱	(A0269) 2016年度実績(調整後、参考値)	

ガス	事業所	(kg-CO2/Nm3)	出典 / 事業者別排出係数（環境省発表）	
	葉山本部	2.21	東京ガス㈱	東京ガス website
北九州アーバンセンター	2.21	西部ガス㈱	西部ガス website	

※航空機利用による排出量の算出について

- ・ 所内システムのWEBベースの出張申請による排出値の集計
海外出張件数及び出張者延べ人数（2019年度：357件/504名、2020年度：4件/4名）
それぞれの出張の航空機排出値に出張者数を乗じて算出している
- ・ 排出値の算出について
WEBツール「Bye-Bye CO2 (GHG Reduction Carbon offset)」を使用
http://tco2.com/app/tool/acc/AviationCo2Calculator_dolnit.action?lc=en_US
なお出張国がツール上の選択肢にない場合は、近隣もしくは同程度の距離にある国を代替算出に用いている
- ・ 排出値の計算に際し、その他事業（TSU, APN, JISEの各事業）は対象外としている



電力における再生エネルギー導入について

過年度より再生エネの導入について所内で検討を重ねており、2021年度において再生エネ100%の電力使用に切り替えに向けて現在の電力導入会社の見直しを行っているところである。再生エネ100%の電力使用に切り替えた場合、2019年度の航空機利用によるCO2排出量と同程度の削減が見込まれている。

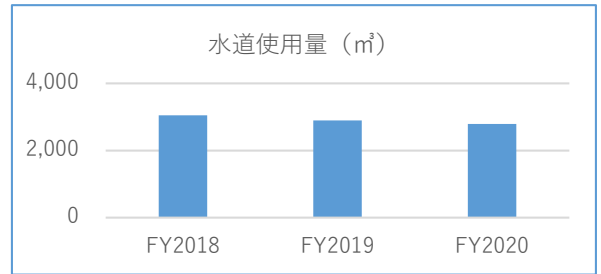


◆葉山本部での取り組み

水使用量

(方針) 手洗い時や洗い物をする時には節水に心がけ、葉山本部においては、水回り施設全般の監視と調整を適正に行います。

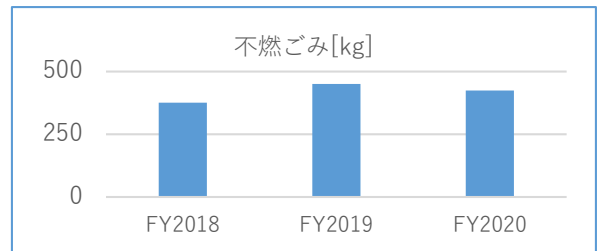
(結果) 新型コロナウイルス感染症への対応のため、在宅勤務による業務体制が通年化したことによる出勤者数の減少、年間を通じた節水の取組みの一方、水道設備のバブル故障のため一時的に水道使用量の増加が生じ、約3%とわずかながらではあるが削減を行うことができました。



不燃ゴミ

(方針) 葉山本部において、適正な分別を行い、また事務用品や備品の再利用、不燃ゴミとなる物品購入の抑制、再生可能な材質使用への転換等に努めます。

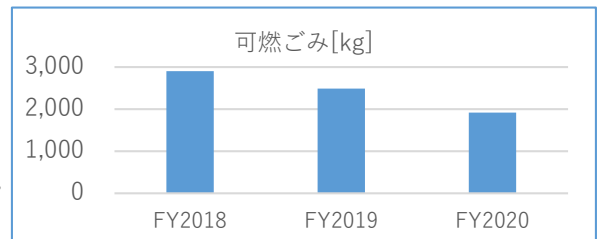
(結果) 備品の再利用を積極的に行い、備品等の購入の抑制に努めた結果、約5%の削減を行うことができました。



可燃ゴミ

(方針) 葉山本部において、適正な分別によりリサイクルを促進し、焼却する可燃ゴミの発生を抑制します。

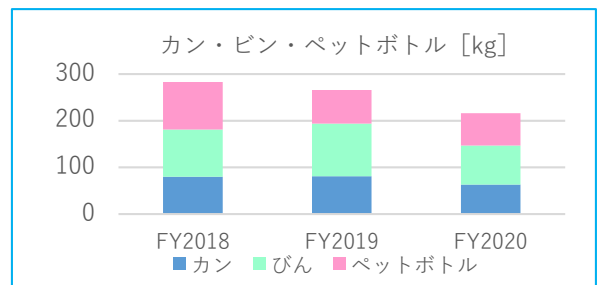
(結果) 在宅勤務により出勤者数が減少し職員からのゴミが減少したほか、紙の使用量の減少にともない廃棄するOA紙等が減少したことにより約23%の削減を行うことができました。



カン・ビン・ペットボトル

(方針) 適正な分別を行いリサイクルを推進します。

(結果) 排出量については減少傾向にあり（前年度比約19%減少）、分別も着実に行われました。特にカン、ビンの排出は共に前年比20%以上の減少で、宿泊施設利用者の減少や所内で開催された会合等の実施回数が減少したことによる結果と考えられます。



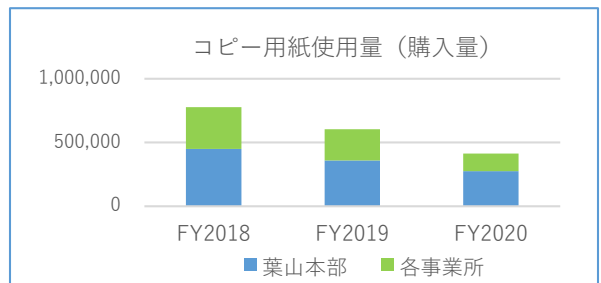
コピー用紙使用量（購入量）* 全社

(方針)

両面・集約コピーや片面使用済み用紙の再使用を促進し、また所内会議等（理事・評議員会や月例の会合等）においてペーパーレス会議を実施します。

(結果)

在宅勤務による出勤者数の減少によって、コピー機の使用が減少したことに加え、従来の紙ベースの資料の保存から電子化による保存が進み、コピー使用量を大幅に削減することができました。



目標2：SDGs実践の促進

研究エリア

◆気候変動とエネルギー領域

アジア太平洋地域に焦点を当てながら、国や地方レベルで持続可能な脱炭素社会への転換を促す取り組みを推進しています。気候変動とエネルギー関連の戦略・政策策定へのインパクト強化に向けて、気候変動国際交渉、二国間・多国間協力、カーボンプライシング、市場メカニズム等に関する研究プロジェクトならびに各種データベースの開発を実施しています。

◆自然資源・生態系サービス領域

森林保全、気候変動への適応、水資源管理及び生物多様性保全等に焦点を当て、アジア太平洋地域の自然資源の保全と持続可能な利用を推進する統合的自然資源管理に関する問題解決型の研究活動を実施しています。

◆持続可能な消費と生産領域

都市における環境上適正な廃棄物管理、アジア全体の効果的なリサイクルシステムの構築、資源生産性の向上等を含む持続可能な消費と生産の視点から政策分析を実施するとともに、ライフスタイルの変化を促す政策提言を行っています。

◆戦略的定量分析センター

アジア太平洋地域の開発途上国における効果的な政策立案を目指し、持続可能な開発に関する指標開発やデータ整理及びそれらを用いた定量分析ならびに統合評価モデルを活用した戦略的・定量的研究を実施しています。

◆持続可能性ガバナンスセンター

SDGsの達成に向けた中央政府・企業・その他の主体による協力、そして気候変動とその他の開発優先事項との間のコベネフィットを促進するガバナンスに焦点を当てた研究活動を実施し、アジアの持続可能な開発に必要なガバナンス改革に関する政策提言を行っています。

◆都市タスクフォース

日本を含むアジアの都市のステークホルダーとともに、都市レベルの低炭素／脱炭素、レジリエントで持続可能な社会への転換に向けた政策や行動を推進し、解決策を共に創出していきます。

◆ファイナンスタスクフォース

SDGs及びパリ協定の実施に向け、持続可能な開発に向けた民間資金のシフトを促すサステナブルファイナンス分野に焦点を当てた研究活動を実施しています。

◆ビジネスタスクフォース

気候変動を重要視し意欲的な提言等を行う日本の企業ネットワークへの支援を通じて、日本の気候変動政策の前進、企業の脱炭素化を意図した活動を行っています。



IGES本部



人と防災みらいセンター
(関西研究センター及びAPN)



国際村交流センター
(北九州アーバンセンター)

< サテライト >

◆関西研究センター

「ビジネスと環境」をテーマに、特に環境・省エネ対策を促進する企業等の民間セクターの行動に焦点を当てた研究を実施しています。

◆北九州アーバンセンター

SDGsフロントランナーを目指す北九州市に設置され、アジア太平洋諸国の都市を対象に、持続可能な都市の実現に向けた自治体の取り組みを促す実践的な研究及び事業を進めています。

◆バンコク地域センター

2011年にタイ・バンコクに設置され、アジア太平洋地域におけるネットワーク・連携のハブとして機能しています。

◆北京事務所<日中協力プロジェクトオフィス>

中国における研究活動をより機動的に実施する拠点として、中国環境保護部日中友好環境保全センター内に2006年に開設され、日中を基軸とした二国間及び多国間の協力によるさまざまな調査・研究等を展開しています。

◆東京サステナビリティ・フォーラム

東京を拠点とする関係者との協働によるインパクト形成促進を目指し、IPBESアジア・オセアニア地域アセスメント技術支援機関、侵略的外来種評価技術支援機関やイクレイ日本事務所の受け入れ、生物多様性日本基金のIPBES能力開発プロジェクトの実施等を行っています。

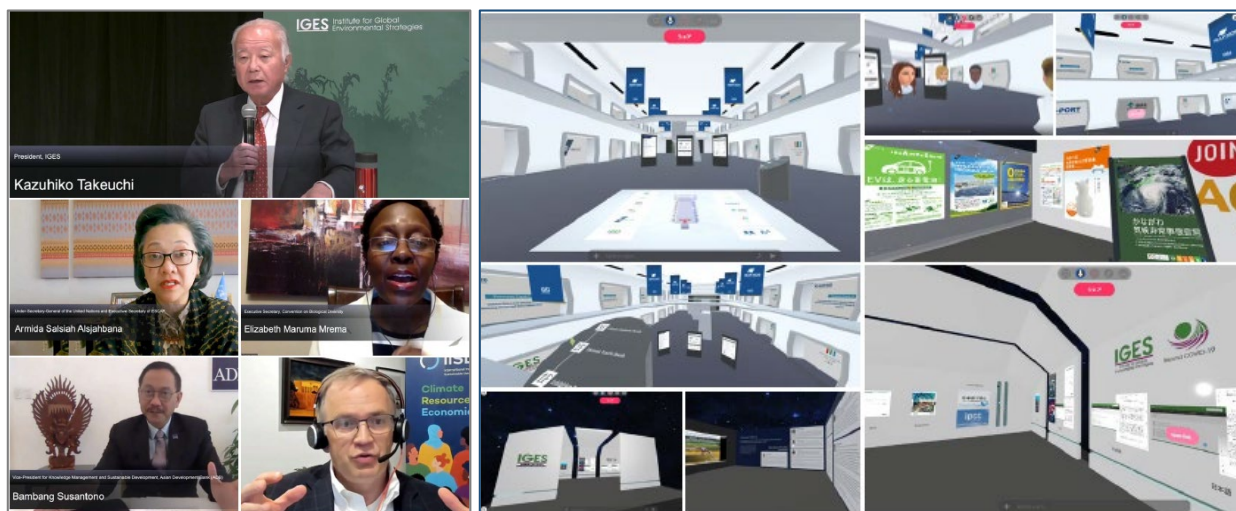
事業活動

◆持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム

(International Forum for Sustainable Asia and the Pacific : ISAP2020)

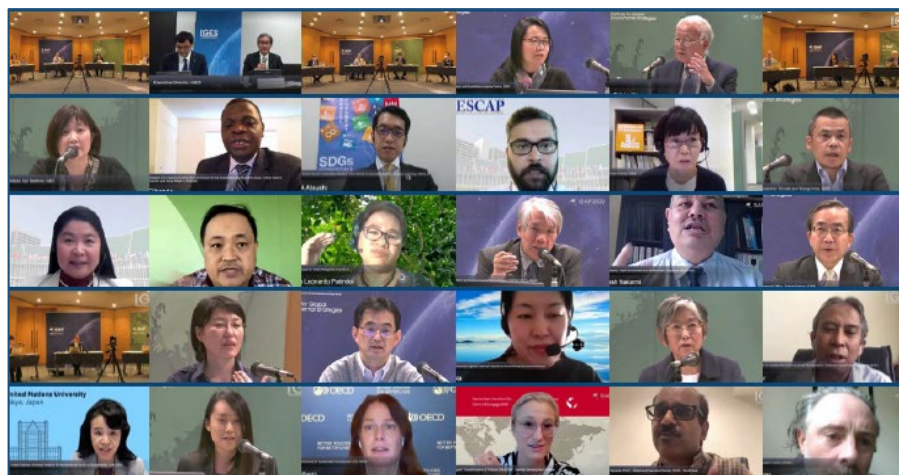
本フォーラムは、第一線で活躍する専門家、国際機関、政府、企業、NGO 関係者が集い、アジア太平洋の持続可能な開発に関する多様な議論を行う国際フォーラムです。主催機関である（公財）地球環境戦略研究機関（IGES）が関与している国際的なネットワークと協力しつつ、関係者間の情報共有の促進や連携強化を図ることを目的として、毎年日本で開催しています。ISAP2020の全体テーマは「アジア太平洋地域での持続可能な社会構築に向けた公正な移行：COVID-19を越えてより良い未来を創る」で、COVID-19への初期対応、復興、リデザインのプロセスを念頭に、持続可能で回復力のある、包摂的な社会に向けた変革に必要な行動について議論しました。また、オンラインツールの導入による革新的なアプローチで、過年度よりも幅広い参加を対象に、さまざまなステークホルダー間の議論を促進しました。

日時	2020年11月9日（月）-13（金）、30日（月） オンライン参加およびオンデマンド配信
主催	公益財団法人 地球環境戦略研究機関（IGES）
協力	国連環境計画（UNEP）、国連アジア太平洋経済社会委員会（UNESCAP）、国際応用システム分析研究所（IIASA）、国際総合山岳開発センター（ICIMOD）、韓国環境政策・評価研究院（KEI）ローマクラブ、エネルギー資源研究所（TERI）、アジア欧州環境フォーラム（ENVforum）、国立環境研究所（NIES）持続可能な開発ソリューション・ネットワーク・ジャパン（SDSN Japan）
後援	環境省、神奈川県、兵庫県、横浜市、北九州市、川崎市、国立環境研究所（NIES）、イクレイ日本、国際協力機構（JICA）、地球環境行動会議（GEA）、日本経済団体連合会



全体合会：IGES理事長と世界の英知との対話

2020年ISAPでは、初の試みとしてオンライン上に3Dバーチャル会場を開設



テーマ別合会：さまざまなステークホルダー間の議論の様子



メイン会場収録風景

◆気候変動ウェビナーシリーズ

日本においては、2020年10月末に菅首相が「2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」と宣言し、国外においても、米国、EU、中国、韓国など多くの国でも同様な動きが活発化しています。2021年11月に開催が予定されている気候変動枠組み条約国会議（COP26）の交渉や、今や待ったなしとなった脱炭素社会への転換に向け、企業や自治体に求められる戦略や行動とは、等をテーマに、IGES研究員が2つのトラックでウェビナーを月に2-3回実施しました。



気候変動トラック：脱炭素社会の実現に向けた対応を模索する企業や自治体の方に向けて、今後のビジョンや戦略作りのヒントとなるような気候変動を取り巻く旬の情報を提供。



炭素市場トラック：企業や自治体の実務担当者向けとして、炭素市場に関する最新の国内外の情報を提供。

◆主な出版物

IGESは、国内外の社会の動向やニーズに即した実践的な研究活動とともに、持続可能な社会への変革に資する政策提言やソリューションなどの情報発信を積極的に進め、多数の出版物発行を通じてインパクト形成を行いました。具体的には、気候変動国際交渉のプロセスの動向や、新型コロナウイルス感染症が環境と持続可能性について及ぼす影響について短期、中期、長期でのそれぞれの分析を行い政策メッセージや提言を提示するなど、国内外の議論や政策形成への影響力を高めることができました。また、日本におけるネット・ゼロ社会のあり方や脱炭素ライフスタイルの分析、日本企業のSDGsに対する取り組み等、先駆的かつユニークな研究成果もとりまとめています。



神奈川県との協働

◆セミナー開催『2050年脱炭素社会の実現に向けて私たちができること～コロナ禍からのグリーンリカバリー～』

IGESは、神奈川県と共催で「2050年 脱炭素社会の実現に向けて私たちができること～コロナ禍からのグリーンリカバリー～」と題したセミナーを開催しました。日本社会が直面するコロナ禍への対応・復興において、単にコロナ前の状況に戻るのではなく、コロナ対策としての経済刺激策を気候変動やその他の環境課題への対策と結び付ける、グリーン・リカバリーという考え方にに基づき、脱炭素社会の実現に向けて、大転換に直面しつつある私たちの暮らしがこれからどう変わっていくのか、IGESの研究職員からの複数の切り口によるプレゼンテーションやパネルディスカッションで、私たち一人ひとりにできることは何かを議論しました。



その他の取り組み

◆新型コロナウイルス感染症への対策



IGESでは、消毒液を所内各所に設置し、会議室及び食堂にアクリル板を設置するなどの対策を行いました。また、所内にポスターを掲示することで、感染リスクが高まる行動や場所などを明確にし、職員のパンデミックに対する意識の向上を図りました。オンライン会議が主流となる中で、安定したオンライン会議開催のため、所内のLANを増強し、また空きスペースを活用して個別オンライン会議用ブースを新たに設置するなど、オンライン会議に対する環境の改善も行いました。

◆テレワーク制度の導入



緊急事態宣言等が発令された期間は、IGESでは職員のテレワーク率の目標を70%に設定し、サテライトオフィスも含めテレワークの推進を行いました。また、平常時にも40%のテレワークが可能となる制度を導入しました。それに伴い、所内の決裁手続き等のオンライン化等により効率的で働きやすい環境の整備を促進しました。

◆女性活躍の推進

国連が定めるSDGsの目標⑤『ジェンダーの平等』についてもIGESは積極的に取り組んでおり、女性活躍推進の取り組み状況を評価する「えるぼし認証（2段階）」を2019年12月24日付で取得しました。そして、2021年5月28日の第18回理事会においても女性の管理職の割合を現在の20%から30%に増やすという来年度以降の計画が盛り込まれました。



◆多様性、環境へ配慮した社食の提供

葉山本部の社員食堂では、ベジタリアンやハラルフード対応など、多様なバックグラウンドを持つ職員の利用できるようになっていますが、さらに食堂業者の協力を得て、環境負荷が少ないミートフリーのメニューの試行などについて検討を行いました。



IGESの活動について

2020年度のその他の事業活動（研究活動、セミナー・シンポジウム、出版等）につきましてはIGESのHPに掲載されております「2020年度年報」「2020年度事業報告」等をご参照ください。

<https://www.iges.or.jp/jp>



4. 2020年度の環境活動の評価

環境負荷軽減の様々な取り組みのうち、CO2の排出に関しては、施設については葉山本部だけではなく、国内各事業所も可能な範囲で算出し、海外出張時の航空機利用によるものを加えて法人全体の数値の状況の把握を行っており、今年度は昨年度より大幅に排出量に抑えることができました。葉山本部においては、その他の環境負荷（水、可燃・不燃ゴミ、カン・ビン等の資源ゴミ）についても、昨年を上回る削減をすることが出来ました。このことは、昨年と同様に新型コロナウイルス感染症への対応における在宅勤務の定着により、出勤者数が減少したことが影響しています。空調、照明等の利用や給湯等の水道水の利用の減少、職員個人のゴミの発生が減少していることが、昨年同様、環境負荷の減少の直接的な要因となりました。来年度以降も在宅勤務の継続的かつ効果的な実施、施設設備の効果的な運用を進め、環境負荷削減に取り組むこととします。

継続的に取り組んでいる施設の省エネについては、施設管理業者との協力による取り組みは一定のレベルに達し、わずかながらも毎年継続した削減を行っています。過年度より可能な範囲において省エネルギーへの取り組みと再生エネルギー利用の拡大について検討を進め、今年度よりLED照明の段階的な導入を開始しました。加えて来年度には、再生可能エネルギー由来の電力（電力会社）への切り替えを行い、環境負荷の一層の削減に取り組むこととしています。また、今年度から、従来より紙による保管をしていた証憑書類や決裁文書を電子化することにより、より一層のペーパーレスを進め、効率的、効果的な業務を開始しました。

今年度は、第7期研究活動計画に基づいた最終年度であり、SDGsの効果的な実施のための政策研究を行ってきました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響で、国内外で予定していた会議等が延期・変更されたため、様々な電子ツールを用いて、出張における現地業務と同等の業務を実施し、また大規模なセミナーやシンポジウム等もヴァーチャルな会議環境を設定、活用し実際と同じレベルの会議を効果的に行うことにより事業を実施してきました。

今後引き続き、前述の新型コロナウイルス感染症防止を含め、職場環境や施設運営について、より効果的な対応を検討し、環境負荷の削減、働きやすい職場環境の構築に取り組むこととします。



★ 関連法規の遵守状況及び法律違反・訴訟・苦情の有無

施設設備を定期的に月一回点検を行い、環境関連法規に定める遵守状況に問題のないことを確認しました。

★ 内部監査

エコアクション21のガイドラインの要求事項に対応し法人内部の監査を実施しました。法人全体で15のセクションがあるため、3つのグループに分割し、毎年5つのエリアの監査を実施し、3年間で法人全体の監査が一巡するローテーションで実施しています（今年度は3か年の2年目）。エコアクションの主旨を理解し、組織の定めたルールへの取組状況、各職員の意識調査をインタビュー、質問形式で行いました。中立的な監査を心がけ、研究部門と事務部門が相互に監査を実施しました。IGES職員の意識の全体的な向上も見られるようになり、ゴミの分別等、日常の取り組みにもEA21活動の成果がさらに高まってきたと思われます。



Mix paper 分別ポスター

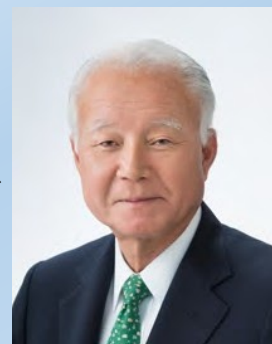


FY2020環境目標ポスター

5. 代表者による全体評価と見直し

2020年の事業活動、エコアクションの取り組みを振り返り、代表者より以下の評価と見直しの指示がありました。

今年度は新型コロナウイルス感染症の状況に多大な影響を受けましたが、職員それぞれが工夫しながら、環境負荷削減に取り組むことができました。CO2排出量については、施設設備利用による排出量を昨年と同水準に留めることが出来ました。さらに、コロナ対策による海外出張の中止により、航空機利用によるCO2排出量が激減し、IGES全体として大幅な削減が出来ました。一方、海外における国際会議の開催や現地のステークホルダーとの連携については、オンライン開催等の通信環境設備を整え、さらに利用技術を向上させることで、よりスムーズに実施でき、コロナの影響下においても国際的・学術的な成果を十分にあげることができました。



理事長 武内和彦

今後のポストコロナ時代に向けては、単純にコロナ前の社会へ戻るのではなく、IGESとしてふさわしい形態に転換することを望んでいます。具体的には、会議等の現地とオンラインでのハイブリッド開催を継続的に行う、テレワークを積極的に活用する、再エネ100%の電力への切り替えを推進するといった取り組みで、IGESがポストコロナ時代におけるエコアクションの先駆的な役割を果たすことを期待しています。 2021年6月

6. 2021年度環境経営目標と環境経営計画

2021年度の環境経営目標と環境経営計画は以下の通りです。

目標1 SDGs実践の促進

持続可能な社会の実現に向け、IGESの研究活動を事業計画に基づき着実に遂行し、その成果を関係ステークホルダーとの協働により社会に発信して地域社会へ還元します。

- ◆動画配信やメールマガジンなどの電子媒体を活用したツールを用いて、IGES研究活動の積極的な幅広い情報発信に取り組みます
- ◆テレワーク等の効果的な実施により、オフィスの省スペース化やエネルギー消費の削減に取り組みます
- ◆新たな電子システムの構築、導入により、決裁業務、会計処理等の業務効率化を行います

目標2 環境負荷の削減

今年度も引き続き環境負荷の把握と削減に努め、CO2の削減に取り組みます。

- ◆今年度に再生エネルギーの更なる利用の導入を目指し電力供給の見直しを計ります。
- ◆施設の光熱費使用実績、コピー機等の紙の使用量のモニタリングを実施し、職員へのフィードバックを通じて、環境負荷削減への意識の向上を計ります



製作

エコアクション21委員会

IGES葉山本部
東京サステナビリティフォーラム
関西研究センター
北九州アーバンセンター
アジア太平洋地球変動ネットワーク
センター
国際生態学センター

戦略マネジメントオフィス
コミュニケーション / 青木正人

株式会社シービーエス（施設管理）